

インデックスファンド JPX日経中小型株

追加型投信／国内／株式／インデックス型

償還 交付運用報告書

第5期(償還日2022年3月30日)

作成対象期間(2021年6月9日～2022年3月30日)

第5期末(2022年3月30日)

償還価額(税込み)	12,862円25銭
純資産総額	155百万円
第5期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドJPX日経中小型株」は、2022年3月30日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「インデックスマザーファンド JPX日経中小型株」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数(JPX日経中小型株指数)に連動する投資成果をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<643645>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

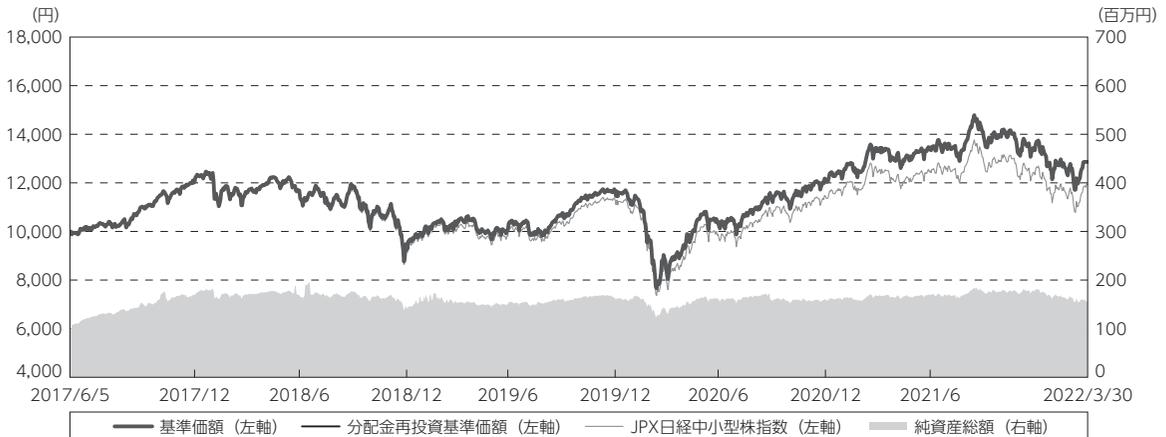
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2017年6月5日～2022年3月30日)



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 12,862円25銭 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰 落 率 : 28.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) JPX日経中小型株指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) JPX日経中小型株指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式 (DR (預託証券) を含みます。) に実質的に投資を行ない、「JPX日経中小型株指数」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

< 値上がり要因 >

- ・衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。

< 値下がり要因 >

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会 (F R B) による早期の利上げ懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年6月9日～2022年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.445	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.169)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.240)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.036)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.080	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.077)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	72	0.536	
期中の平均基準価額は、13,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

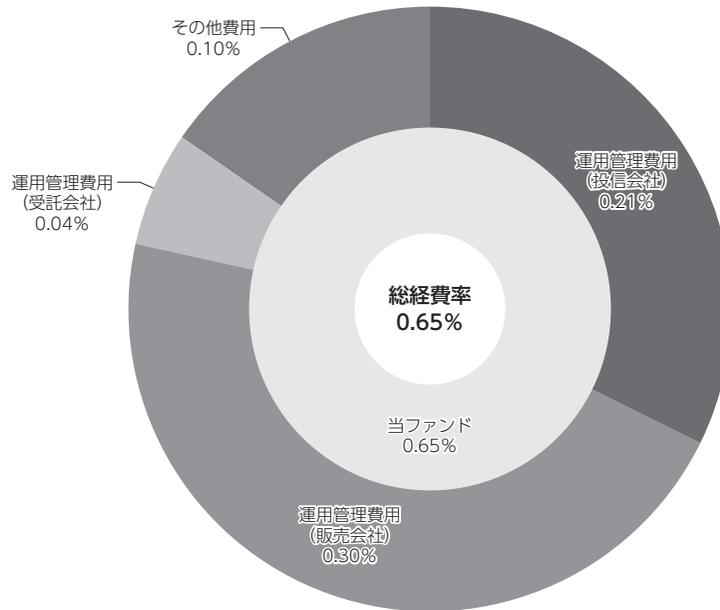
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月8日～2022年3月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) JPX日経中小型株指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年6月5日です。

	2017年6月5日 設定日	2018年6月8日 決算日	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年3月30日 償還日
基準価額 (円)	10,000	12,099	10,106	10,805	13,320	12,862.25
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.0	△ 16.5	6.9	23.3	△ 3.4
JPX日経中小型株指数騰落率 (%)	—	20.4	△ 18.0	4.1	20.7	△ 3.8
純資産総額 (百万円)	100	176	152	165	168	155

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年6月8日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) JPX日経中小型株指数は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2017年6月5日～2022年3月30日)

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経中小型株指数（JPX日経中小型）は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、欧州中央銀行（ECB）やFRBが利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、JPX日経中小型は下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたことや、FRBによる早期の利上げ懸念が高まったこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、JPX日経中小型は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月5日～2022年3月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。また、「JPX日経中小型株指数」との連動性を維持するために、「JPX日経インデックス400先物取引」を活用しました（「JPX日経中小型株指数」を原資産とする先物は上場していなかったため、相対的に連動性が高いと考えられる同先物取引を選択しました）。

当ファンドは2017年6月5日の設定以来、約4年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(インデックス マザーファンド JPX日経中小型株)

「JPX日経中小型株指数」の市場特性などを考慮しながら構築したポートフォリオにより、「JPX日経中小型株指数」に連動した投資成果をめざす運用を行ないました。「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「JPX日経中小型株指数」の算出基準に応じて売買を実施しました。また、「JPX日経中小型株指数」との連動性を維持するために「JPX日経インデックス400先物取引」を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました（「JPX日経中小型株指数」を原資産とする先物は上場していなかったため、相対的に連動性が高いと考えられる同先物取引を選択しました）。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月5日～2022年3月30日)

信託期間中における基準価額は、28.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経中小型株指数」の上昇率19.4%を概ね9.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

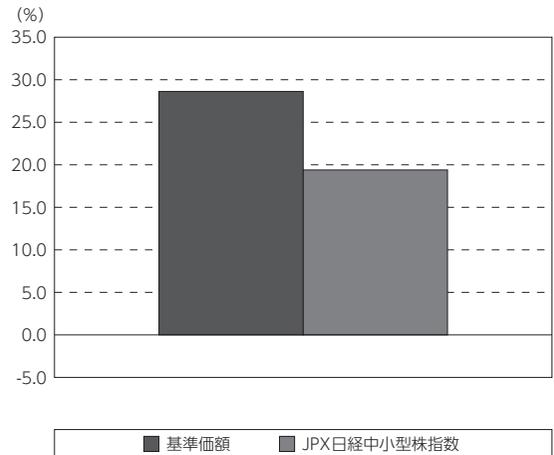
<プラス要因>

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) JPX日経中小型株指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2017年6月5日～2022年3月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

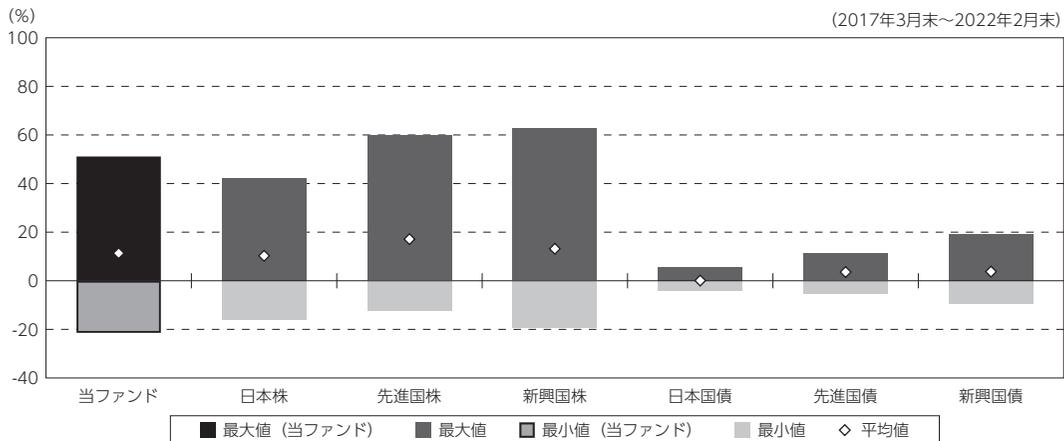
2021年6月9日から2022年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2017年6月5日から2022年3月30日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経中小型株指数）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド JPX日経中小型株	「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド JPX日経中小型株	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経中小型株指数）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。また、運用の効率化のため、株価指数先物取引などを活用する場合があります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	11.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●JPX日経中小型株指数

JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する中小型株に分類される銘柄を対象とし、時価総額や売買代金だけでなく、ROE (自己資本利益率) や営業利益なども銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月30日現在)

2022年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)	
	2022年3月30日	
純 資 産 総 額	155,876,108円	
受 益 権 総 口 数	121,188,803口	
1万口当たり償還価額	12,862円25銭	

(注) 期中における追加設定元本額は44,197,148円、同解約元本額は49,165,145円です。